



## History of Environmental and Safety Initiative

1968年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「日本製薬工業協会」設立</li> <li>● 工場周辺の公害問題(主に排水問題)に対する技術検討を目的に「周辺技術連絡会」を設置</li> </ul>
1978年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 周辺技術連絡会を「工場排水規制処置検討会」に変更</li> </ul>
1979年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係官庁と連携し、行政の伝達、業界の意向を具申するとともに、業界内相互の情報交換、会員相互の環境対策の確立を目的に「環境対策検討会」を設置</li> </ul>
1996年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「環境委員会」を設置し、内部に5部会(企画部会、化学物質部会、環境マネジメント部会、省資源・廃棄物対策部会、省エネ・温暖化防止部会)を設置</li> <li>● 2000年度を最終年度とした有害化学物質(3物質)の大気排出量削減に関する第1期自主行動計画を策定</li> </ul>
1997年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経団連環境自主行動計画(地球温暖化対策編)に参加</li> <li>● 2012年度を最終年度とする地球温暖化対策に関する第1期自主行動計画を策定</li> </ul>
1998年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経団連環境自主行動計画(循環型社会形成編)に参加</li> <li>● 廃棄物削減に関する自主行動計画(暫定案)を策定</li> </ul>
1999年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製薬協の環境問題への取り組みを明示した「製薬企業環境自主行動指針」を策定。環境報告書を発行</li> </ul>
2001年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5部会を4部会(化学物質管理部会、環境マネジメント部会、省資源・廃棄物対策部会、省エネ・温暖化防止部会)に再編し、新たに企画会議を設置</li> <li>● 2010年度を最終年度とした廃棄物削減に関する第1期自主行動計画を策定</li> <li>● 2004年度を最終年度とした有害化学物質(7物質)の大気排出量削減に関する第2期自主行動計画を策定</li> </ul>
2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活動を労働安全衛生にも拡大し、「環境安全委員会」に名称変更。部会を超えた活動の場として、「研究会」を設置</li> </ul>
2003年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2010年度を最終年度とした廃棄物削減に関する第2期自主行動計画を策定</li> </ul>
2005年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2007年度を最終年度とした有害化学物質(3物質)の大気排出量削減に関する第3期自主行動計画を策定</li> </ul>
2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2010年度を最終年度とした廃棄物削減に関する第3期自主行動計画を策定</li> </ul>
2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4部会を3部会(環境部会、安全衛生部会、地球温暖化対策部会)に再編</li> </ul>
2010年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2010年度を最終年度とした廃棄物削減に関する一連の自主行動計画が終了</li> </ul>
2011年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2015年度を最終年度とした廃棄物削減に関する第4期自主行動計画を策定</li> <li>● 製薬協の生物多様性への取り組み姿勢を明示した「生物多様性に関する基本理念と行動指針」を策定</li> </ul>
2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2012年度を最終年度とした地球温暖化対策に関する第1期自主行動計画が終了</li> </ul>
2013年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年度を最終年度とした地球温暖化対策に関する第2期自主行動計画を策定</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度を最終年度とした地球温暖化対策に関する第3期自主行動計画を策定</li> </ul>
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年度を最終年度とした廃棄物削減に関する第5期自主行動計画を策定</li> <li>● 3部会を2部会(環境部会、安全衛生部会)に再編</li> </ul>

環境自主行動計画の歩み

取組分野	開始年度	行動計画の内容	終了年度
省資源・ 廃棄物対策	2001 (第1期計画)	最終処分量:1990年度比70%削減	2002
	2003 (第2期計画)	最終処分量:1990年度比80%削減	2005
	2006 (第3期計画)	最終処分量:1990年度比80%削減 最終処分率:5%以下 廃棄物発生量:1990年度比10%削減	2010
	2010 (第4期計画)	最終処分量:2000年度比65%削減	2015
	2016 (第5期計画)	最終処分量:2000年度比70%程度削減 発生量原単位:2000年度比50%程度改善 再資源化率:55%以上	2020 (継続中)
化学物質管理 (大気への 排出抑制対策)	1996 (第1期計画)	ジクロロメタン:1995年度比30%削減 1,2-ジクロロエタン:1996年度比30%削減 クロロホルム:1996年度比30%削減	2000
	2001 (第2期計画)	ジクロロメタン:1995年度比60%削減 1,2-ジクロロエタン:1996年度比50%削減 クロロホルム:1996年度比30%削減 ホルムアルデヒド:排出抑制努力 ベンゼン:排出抑制努力 テトラクロロエチレン:排出抑制努力 アクリロニトリル:排出抑制努力	2004
	2005 (第3期計画)	ジクロロメタン:2003年度比20%削減 1,2-ジクロロエタン:2003年度比20%削減 クロロホルム:2003年度比20%削減	2007
地球温暖化対策	1997 (第1期計画)	第一約束期間のCO <sub>2</sub> 排出量:1990年度レベル以下	2012
	2013 (第2期計画)	2020年度のCO <sub>2</sub> 排出量:2005年度比23%削減	2020 (継続中)

日本製薬工業協会 2016年度の環境安全委員会組織体制

運営委員会	企画会議	委員長		猪口 時男	塩野義製薬株式会社
		副委員長		大村 徹史	大日本住友製薬株式会社
				小林 智	第一三共株式会社
				登坂 晃之	中外製薬株式会社
	専門部会	環境部会	部会長	岡田 昌昭	アステラス製薬株式会社
			副部会長	塚本 裕子	大塚製薬株式会社
			副部会長	古川 誠	大鵬薬品工業株式会社
		安全衛生部会	部会長	遠藤 真一	エーザイ株式会社
			副部会長	糸永 龍児	田辺三菱製薬株式会社
			副部会長	鳥井 良基	ファイザー株式会社
	運営委員		山野 徹	武田薬品工業株式会社	
			小田井 修	大日本住友製薬株式会社	
	事務局		今野 勉	日本製薬工業協会	



## 日本製薬工業協会 会員企業(あいうえお順) 2016年4月1日現在 73社

旭化成ファーマ株式会社	セルジーン株式会社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
あすか製薬株式会社	千寿製薬株式会社	ノバルティス ファーマ株式会社
アステラス製薬株式会社	第一三共株式会社	ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
アストラゼネカ株式会社	大正製薬株式会社	バイエル薬品株式会社
アヅヴィ合同会社	大日本住友製薬株式会社	バクスアルタ株式会社
あゆみ製薬株式会社	大鵬薬品工業株式会社	一般財団法人阪大微生物病研究会
EAファーマ株式会社	武田薬品工業株式会社	久光製薬株式会社
エーザイ株式会社	田辺三菱製薬株式会社	ファイザー株式会社
MSD株式会社	中外製薬株式会社	藤本製薬株式会社
大塚製薬株式会社	株式会社ツムラ	扶桑薬品工業株式会社
小野薬品工業株式会社	帝國製薬株式会社	ブリistol・マイヤーズ スクイブ株式会社
科研製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	株式会社ポーラファルマ
キッセイ薬品工業株式会社	テルモ株式会社	マイランEPD合同会社
京都薬品工業株式会社	トーアエイヨー株式会社	丸石製薬株式会社
杏林製薬株式会社	東レ株式会社	マルホ株式会社
協和発酵キリン株式会社	富山化学工業株式会社	株式会社ミノファージェン製薬
グラクソ・スミスクライン株式会社	鳥居薬品株式会社	Meiji Seika ファルマ株式会社
クラシエ製薬株式会社	日本アルコン株式会社	メルクセローノ株式会社
興和株式会社	日本イーライリリー株式会社	持田製薬株式会社
サノフィ株式会社	日本化薬株式会社	株式会社ヤクルト本社
参天製薬株式会社	日本ケミファ株式会社	ヤンセンファーマ株式会社
株式会社三和化学研究所	日本新薬株式会社	ユーシービー・ジャパン株式会社
塩野義製薬株式会社	日本製薬株式会社	わかもと製薬株式会社
生化学工業株式会社	日本臓器製薬株式会社	
ゼリア新薬工業株式会社	日本たばこ産業株式会社	